

# 韓国・北朝鮮から見た 日本の安全保障政策

木宮 正史

東京大学大学院総合文化研究科教授

本稿は、韓国からの視点を中心に、そして北朝鮮からの視点を補足的に、日本の安全保障政策がどのように見られてきたのかについて考察する。第1に韓国もしくは北朝鮮の安全保障から見て日本はどのように位置づけられるのか、第2に韓国もしくは北朝鮮から日本の安全保障政策がどのように映るのか、という2つの問いである。

## 冷戦期の初期条件

日本から見ると、韓国は、ソ連、中国、北朝鮮という共産主義勢力の膨張を防ぐ「反共の防波堤」であり、そのためには、韓国の経済発展とそれによってもたらされる政治的安定を支援する必要があると考えた。韓国から見ると、南北体制競争における北朝鮮に対する劣勢を挽回するためにも、米国の援助に加えて日本の経済協力が必要であると考えた。他方で、もう一つの初期条件がある。それは、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、日本の侵

略と支配という歴史的経験に起因する、日本の優越的な軍事力に対する警戒感である。韓国の安全保障政策における日本の位置づけ、韓国から見た日本の安全保障政策への評価に関しては、以上のような正反対の方向に働く可能性のある二つの力学が作用した<sup>1</sup>。

北朝鮮は抗日パルチザン闘争を担った金日成が権力闘争に勝ち残って成立した国であり、さらに、ソ連を中心とする共産主義陣営の北朝鮮にとって、対立陣営に属する分断国家の片割れである韓国を日本が支援するという意味で、二重の意味で日本は「敵」であった。

## 脱冷戦期の日韓・日朝関係

1990年を前後する時期、北朝鮮に対する韓国の体制優位が確実なものとなり、韓国にとって日本の経済協力の必要性は低下する。日本としても、「反共の防波堤」としての韓国の役割は、その目標が達成されたが故に不透明になる。他方で、1990年代以降、北朝鮮は体制生存を模索し、そのために米国本土を射程に入れた核ミサイル開発を推進する。日韓は北朝鮮の核の直接の脅威に晒されることになり、米国を挟んだ日韓の安全保障協力の必要性が高まる。このように、従来の協力の動機付けは弱くなるが、新たな協力の契機が高まる。さらに、国力における日本の優位という非対称から日韓の対称関係へ変容する中で、韓国にとって、自国よ

### きみや ただし

東京大学大学院法学政治学研究科単位取得退学、韓国高麗大学大学院博士課程修了。政治学博士。専門分野は朝鮮半島地域研究、国際政治学。法政大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科助教授、准教授を経て教授。

著者に『日韓関係史』『国際政治のなかの韓国現代史』『朴正熙政府の選擧：1960年代輸出指向型工業化と冷戦体制（韓国語）』など。

りも優位な日本の軍事力に向き合うことになる<sup>2</sup>。但し、実際には、日本が「GDPの1%程度の防衛費」という制約を自ら課していたのに対して、そうした制約がなかった韓国の方が、その経済力の増大に見合った形で「国防費」を増大させた結果、現状では、日韓の軍事費はほぼ同水準に到達していることを考慮すると、そうした警戒にどの程度のリアリティーがあったのかという問題は残る<sup>3</sup>。日韓の外交に関して共有部分が大きい場合には警戒は顕在化しないが、乖離が大きい場合には警戒が顕在化するというのが現実であった。

そうした中で、日韓の外交政策の乖離が顕著になったのが、2017年以降の文在寅<sup>ムンジェイン</sup>政権と安倍晋三政権との間である。2017年、北朝鮮が米国本土を射程に入れる、核搭載可能なミサイル開発によって米国に対する核抑止力を完成したと発表したのに伴い、米朝の軍事衝突に韓国が巻き込まれるリスクが高まった<sup>4</sup>。文政権は、2018年に入ると、南北関係の改善、さらに、それをテコとした南北の「共同作品」とも言える「北朝鮮の非核化パッケージ」をトランプ米政権に売り込むことで、米朝交渉を進展させようと働きかけた。その結果、4月の板門店<sup>パンムンジョム</sup>南北首脳会談、6月のシンガポール米朝首脳会談、9月の平壤<sup>ピョンヤン</sup>南北首脳会談が実現した。しかし、2019年2月のハノイ米朝首脳会談の決裂を契機に米朝交渉は挫折を余儀なくされ、北朝鮮は現在、再び核ミサイル開発に邁進する。

自らの「韓半島平和プロセス」を推進するため、文政権は、第1に、北朝鮮を南北・米朝の交渉の枠組みに誘い込むために北朝鮮に対する関与政策を重視した。第2に、唯一の同盟国である米国と最大の貿易相手国である中国との狭間において、米中の二者択一を迫られないように「戦略的模糊性」を堅持した。

それに対して安倍政権は、第1に、北朝鮮に対しては非核化を優先条件として受け入れさせるべきであり、そのためには北朝鮮の核開発に対する抑止を重視するべきだと主張した。にもかかわらず、文政権は、北朝鮮の非核化よりも南北関係の改善に優先順位を置き、それにトランプ米政権をも巻き

込もうとしていると警戒を強めた。そして、トランプ米政権に対して、韓国の誘いに乗って米朝交渉に前のめりにならないように説得を続けた<sup>5</sup>。第2に、米国との同盟関係を重視する姿勢に基づき、価値観を共有する同志国との提携を強めるために「インド太平洋」というコンセプトを重視した<sup>6</sup>。したがって、「戦略的模糊性」に基づき「インド太平洋」という枠組みを忌避する文政権への批判を強め、韓国との「価値観の共有」に言及しなくなった<sup>7</sup>。こうした日韓外交の乖離の下で、安倍政権は集団的自衛権を認める憲法解釈の変更などを推進したが、元来、韓国社会で共有されていた安倍首相＝歴史修正主義者というイメージに加えて、日本の安全保障政策の「変容」に、韓国政府、社会も警戒感を強めた<sup>8</sup>。

同時期、北朝鮮から見た日本の安全保障政策、北朝鮮の安全保障政策における日本の評価は、冷戦期とは変わらない状況が続いた。1991年、日朝国交正常化交渉が開始され、2002年9月、小泉純一郎首相が訪朝し、日朝国交正常化を日韓国交正常化と同様な経済協力方式で行うという内容を含む、日朝平壤宣言に合意した。北朝鮮としては日朝国交正常化交渉を再開させるために必要と考えたのだろう。それまで否認していた日本人拉致の事実を部分的にせよ認めた。しかし、日本では、これを契機に北朝鮮への批判がより一層強まることで、日朝国交正常化交渉は行き詰まった。さらに、北朝鮮の核ミサイル開発は、日本の安全保障にとって新たな脅威を増大させた。北朝鮮の安全保障政策にとって、朝鮮半島有事時には在日米軍が出撃基地になるという意味で、日本は従前のように敵対的な存在であり続けた。

## 日韓・日朝関係の現在

こうした状況の中、日本では2021年に岸田文雄政権、韓国では2022年に尹錫悦<sup>ユンソンニョル</sup>保守政権が登場した。岸田政権は、安全保障政策に関して安倍・菅義偉政権の路線を継承し、2022年末には国家安全保障3文書を改定、従来の「専守防衛」との両

立が微妙な「敵基地攻撃能力」を持つことを明確にした<sup>9</sup>。さらに、中国や北朝鮮の核戦力を念頭に置き米国の拡大核抑止の信頼性を高めるために、日米同盟の強化を推進した<sup>10</sup>。尹政権は、外交政策に関して文政権とは180度異なる新たな外交を模索する。第1に、対北朝鮮政策に関しては、北朝鮮に対して厳格な相互主義を適用するべきであり、北朝鮮が非核化するつもりがないのであれば、北朝鮮の核開発を無力化するような抑止重視の政策を採用するべきだと主張する。第2に、その一環として、6割以上の国民が独自の核武装に肯定的である国内世論を背景として、米国が提供する拡大核抑止の信頼性を高めるための対米交渉に注力した。その結果、2023年4月、米韓首脳会談で「ワシントン宣言」を発表し、核の計画や運用に関する米韓の核協議グループを創設すること、核搭載の原子力潜水艦などの戦略資産を韓国の近海に配置したり寄港させたりすること、その代わり韓国はNPT（核兵器不拡散条約）を遵守し核武装はしないこと、に米韓は合意した。第3に、米韓同盟を強化するためにも、「戦略的模糊性」という従来の立場を放棄し、韓国も「韓国版インド太平洋戦略」を採択、中国を名指しで批判することは控えるが、「力による一方的な現状変更」に反対、「規範とルールに基盤を置くインド太平洋秩序の構築」「法治主義と人権増進協力」「経済安全保障ネットワークの拡充」など、価値観外交を展開することで、日米など同志国との協力をより一層強化することを鮮明にした<sup>11</sup>。

そして、尹政権は、日韓関係に関しても、日韓間の懸案を韓国が率先して解決することで関係改善を主導する姿勢を示した。日本企業の賠償債務を韓国政府傘下の財団が引受、代わりに弁済するという解決案を決断、日本政府に示した。そして、2023年3月の訪日、5月の岸田首相の訪韓などを通して日韓関係の正常化に踏み切った。

こうした尹外交から見ると、第1に、日韓の安全保障政策には共通性が刻印されることになり、日本の安全保障政策の変化に関しても、尹政権は批判的ではない。北朝鮮を念頭に置いた「敵基地攻撃

能力」に関して、韓国も同様な能力をもっており、それは北朝鮮に対する抑止力として機能しているわけだから、日本の能力も特段問題はないということになる<sup>12</sup>。第2に、米国を紐帯とする日韓協力の強化に関する積極的な姿勢である。北朝鮮に対する抑止を重視し、そのための米国の提供する拡大核抑止の信頼性を高めるという点で日韓は利害を共有する。このように、韓国の安全保障にとっても日本の役割は肯定的なものとして認識されることになる。

ところが、野党共に民主党は、文政権の外交構想を基本的に継承するので、尹政権の外交には批判的であり、日本の安全保障政策の「変容」にも警戒感を堅持する。「自衛隊の朝鮮半島上陸」の可能性を指摘することで、過去の日本の侵略と支配という歴史的経験を国民に想起させようとする<sup>13</sup>。

ロシアのウクライナ侵略、米中対立の激化を与件として、北朝鮮は中ロとの連携を通して多種多様なミサイル発射を繰り返しているのが現状である。そして、2022年5月、中ロは国連安保理における北朝鮮非難決議に対して拒否権を行使し、その成立を妨害した。北朝鮮にではなく、交渉に応じようとはしない米国の方にこそ問題があるという論理である。北朝鮮は、現状では、冷戦期を想起させるような【中・ロ・北朝鮮】対【韓国・日・米】という陣営を復活させることが自国の利益になると見ているように思われる。北朝鮮の安全保障にとって日本は従来通り敵対的な警戒対象であり、したがって、北朝鮮は日本の安全保障政策の変化を自国に対する脅威の増大として認識することになる。

## 今後の展望

進歩から保守への政権交代に伴う韓国の「新外交」の展開は、日韓関係の改善を帰結させるのみならず、日韓外交を乖離から接近へ向かわせる政治力学を働かせる。そして、韓国の安全保障にとって日本は肯定的な役割を果たす存在として位置づけられるのみならず、韓国は日本の安全保障政策の新たな展開を肯定的に受け止めるようになる。但

し、現段階では、政策が接近しているの、とりあえず協力を選択するという段階にとどまる。

こうした外交協力の到達点は何であるのかについて合意が形成されているわけではない。今必要なのは、日韓の良好な関係とそれに基づく協力の増進が、日韓双方の政府、社会にとって、いかに利益になりうるのかを相互に刻印することである。依然として、韓国国内には、野党を初めとして、日本との安保協力を批判的な勢力が少なからず存在する。そうした警戒が、日本の過去の侵略、支配に起因することを考慮すると、安全保障にとっての歴史問題の重要性を強調せざるを得ない。歴史問題をめぐる対立が激化しないようにきちんと管理することが、安保協力を円滑に進めるためにも重要であることに留意するべきだろう。

そのうえで、日韓双方にとって今後深刻な脅威となる問題について、「悩みを共有し知恵を出し合う」関係をいかに構築するのかを考えていくべきだろう。北朝鮮の核ミサイル開発への対抗措置として、日韓が抑止重視の政策を共有することは必要であろう。しかし、その政策効果は限定的でしかない。それだけで北朝鮮の核ミサイルを無力化し、その脅威をゼロにすることは困難である。その脅威を除去するためには北朝鮮を非核化に誘導することが必要になる。過去、北朝鮮は何度か非核化に言及したように、北朝鮮自身も、核保有によって自国の安全保障が盤石だと考えているわけでない。そうだとすると、北朝鮮をこの地域秩序の責任ある一員として位置づけるために、どうしたらいいのかを真摯に悩む必要がある。

もちろん、これは北朝鮮自身が選択することである。韓国にとっては統一という課題が横たわるために、日本とは異なる利害関係を持つ。しかし、韓国が指向するのがあくまで平和的な手段による統一であることを前提とすると、韓国主導で平和共存の枠組みを構築し統一を推進することは、日本の安全保障にも基本的に合致する。

さらに、中国を牽制するため、同志国と連携して「インド太平洋」という枠組みを構築することの有効性は相当程度実証されつつある。その中で、日韓

が「インド太平洋」という枠組みを共有することは望ましいことである。日韓にとって、唯一の同盟国である米国と、最大の貿易相手国である中国、この二つは共に劣らず重要なものであり、米中間の必要以上の緊張激化は、日韓の利益にとって致命的になる。他方で、米中の関係改善が、日韓の発言力が封じ込められる形で行われることも望ましいことではない。米中間において日韓が相応の発言力を確保できることが必要であり、こうした点で日韓は利害を共有する。

日韓関係の急速な改善という絶好の機会が訪れている今こそ、日韓双方の安全保障政策が相互に類似しており、協力を通してその政策がもたらす成果を増大することができることを、相互に認識することが求められる。■

#### 《注》

- 1 木宮正史「日本の安全保障と朝鮮半島」 木宮正史編著『シリーズ 日本の安全保障 第6巻 朝鮮半島と東アジア』、岩波書店、2015年 pp.75-98。
- 2 木宮正史『日韓関係史』岩波書店、2021年。
- 3 2022年度の軍事費に関しては、日本が約539億4650万ドル（GDP国内総生産の1.08%）であるのに対して、韓国は約496億1830万ドル（GDPの2.72%）であり、ほぼ同水準である。（2021年の米ドル実質値）SIPRI Military Expenditure Database <https://www.sipri.org/databases/milex>（2023年6月10日閲覧）
- 4 トランプ米大統領は就任直後の2017年2月に、bloody nose operation（鼻血作戦）と呼ばれる、北朝鮮に対する先制攻撃計画の作成を指示した。ボブ・ウッドワード著（伏見威蕃訳）『恐怖の男：FEAR トランプ政権の真実』日経BPマーケティング、2018年。
- 5 ジョン・ボルトン著、（梅原季哉・関根光宏・三宅康雄訳）『ジョン・ボルトン回顧録 トランプ大統領との453日』朝日新聞出版、2020年。
- 6 外務省「自由で開かれたインド太平洋戦略」『外交青書 2017年』[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/html/chapter1\\_02.html#T003](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/html/chapter1_02.html#T003)（2023年6月10日閲覧）
- 7 『外交青書 2014年版』では、韓国とは基本的価値を共有すると述べられていたが、『外交青書 2015年版』では、削除された。
- 8 南基正編『安倍時代 日本の政治と外交（韓国語）』博文社、2022年。
- 9 『国家安全保障戦略』『防衛計画の大綱』『中期防

衛力整備計画』

- 10 防衛省『防衛白書 令和4年版 別冊』日経印刷、2022年、3-4頁。
- 11 木宮正史「日本と韓国は歴史問題で共通了解の維持を」『公明』2023年7月号、42-47頁。
- 12 韓国尹錫悦大統領との単独インタビュー『読売新聞』2023年3月15日。
- 13 最大野党で議会内の第1党である共に民主党の李在明代表は、2022年9月、韓国軍が米軍、日本の自衛隊と日本海で合同訓練を行ったことに対して「日本軍の韓半島進駐、旭日旗が再び韓半島に掲げられる日をわれわれは想像もできないが、それが実際に起こることもあり得る」と述べた。『朝鮮

日報』2022年10月11日。

《参考文献》

- 木宮正史（2012）『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社。
- 木宮正史編著（2015）『シリーズ 日本の安全保障 第6巻 朝鮮半島と東アジア』、岩波書店。
- 木宮正史（2021）『日韓関係史』岩波書店。
- 富樫あゆみ（2017）『日韓安全保障協力の検証 冷戦以後の「脅威」をめぐる力学』亜紀書房。
- 朴正鎮<sup>パクジョンジン</sup>（2012）『日朝冷戦構造の誕生』平凡社、2012年。

